



中学校卒業者の進路と地域性： 後志地方の実態についての統計的分析

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道学芸大学 公開日: 2012-11-07 キーワード: 作成者: 佐藤, 英吉 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00001175

中学校卒業者の進路と地域性

— 後志地方の実態についての統計的分析 —

佐 藤 英 吉

北海道学芸大学函館分校教育学部教室

Eikichi SATO : The Career of Graduates from Lower
Secondary Schools and the Community Patterns
—The Statistical Analysis on the Actural Conditions of
Shiribeshi Region in Hokkaido—

目 次

1 研究の意図と問題	4 就職地域と就職の内容
2 研究の方法	5 職種と地域類型との相関
(1) 調査の対象	6 進学と地域産業との相関
(2) 地域類型	7 結 び
3 進路の一般的状況	

1 研究の意図と問題

この小稿の目的は、中学校新規卒業者の進路を規定する諸要因のうち、特に「地域性」に視点をおきながら、産業構造に基いて分類した地域類型と卒業者の進路状況との二つの事象の間に、どのような関係がみられるかを統計的方法によって分析し、教育における「地域性」の側面を説明するとどうじに、後志地方における中学校教育の問題点を考察する一つの基礎にしようとする点にある。

もちろん、中学校卒業者の進路の問題を、このような目的のもとに考察しようとするには、なお、検討すべき問題点が少なくないであろう。たとえば、学校卒業者の進路を規定する要因を考察しようとするばあい、地域性に焦点をおいて中学校卒業者の進路決定の要因分析をこころみることがはたしてどれ程の意義をもたらすかということの疑問である。工業生産化が急速に進展するにともない労働力の流動は広地域化し、脱農漁業による農漁村労働力の流出は村落内部の社会構成を大きく変えつつある状況のなかで、こうした疑問はもっともなことといわねばならない。また、分析の方法についても、統計的方法はかならずしも問題の本質を明らかにするものではない。むしろ、社会階層の視点から卒業者の進路を分析するほうが、問題をより具体的にとらえることになるのではないかという提案も考えられる。いずれも学校卒業者の進路の問題を究明するうえには、見失ってはならない視点であろう。

いまこうした問題について詳察する余裕をもちえないが、最近、教育の地域性に関して従来の地域社会 (Community) の概念を批判し、「地域社会」に代って「地域生活」を手がかりにして究明しようとする考え方がある。馬場四郎氏は村落地域にたいする都市化・工業化の滲透とそこから労働力流出にともなう、村落社会も「開かれた社会」へと推移しつつあるとし、「画地的な枠組としての地域社会にこだわることは、現状への認識をかえってひずませてしまう惧れなしとしない。」とし、「住民の生活様式にみられる地域的特殊性に焦点をあて、そ視点から教育の地域性を究明しよう」と考えている。¹⁾ これまでの「地域社会と教育」という研究問題設定に象徴されているように、教育の社会的側面へのアプローチを地域社会という視点からしようとするばあいの限界性についてはじゅうぶん認識してかからねばならないであろう。それでは「地域生活」の視点からアプローチをしようとするばあいそこでどのような問題がとりあげられることになるかという、馬場氏の所論では必ずしも明瞭ではないがおそらく「住民の意識・態度の形成・変容の背景をなす諸要因として、地域集団の特殊性」や「地域生活の変貌と教育の影響」「地域開発と住民運動」といったことがらが地域生活というばあいの視野にははいてくるのではないかと考えられる。すなわち、地域生活の変貌と教育との関連についてはその最も大きな関心として二つの側面を指摘する。それは「地域社会の変動による住民生活の変化に関連して、教育がいかなる影響のもとに置かれているかということであり、また急激な変貌をとげつつある地域社会において、住民生活を改めて適合させ、その安定を得るためにどのような新しい教育活動が待望されるかを明らかにすることにある。」²⁾ というのである。

この小稿における意図もほぼこうした点にあった。地域の変貌、労働力の流動といった動態に関する分析の一つの切口ともなるのではないかという期待が背後にある。

さて、この小論の一つの視点となっている「地域の類型化」は、いちおう市町村行政区劃にもとづく産業構造を基礎に設定したものである。これを視点としたのは、地域の産業労働力の動態を分析するばあい一般的に用いられる指標であるということにもよるけれども、中学校卒業者の進学にせよ就職にせよそれはとうぜん地域産業の動向と密接な力動的関係にあると考えたからである。しかし、進路決定の要因は複雑で多くの要因がからみあっていることは論をまたない。したがって地域性の概念としては住民の生活様式や意識、殊に個々人の意志決定に作用する地域内中間的集団の特殊性についてもとうぜん考察すべきであろう。しかし、こうした地域性そのものについての考察は今後あらためてとりあげらるべき問題のように思われる。

つぎに、教育の地域性の問題に関心をもつにいたったもう一つの動機は、これまでに行なわれた中学校卒業者の進路に関する調査研究のばあい、いずれも「進学と就職を決定する重要な要因の一つが産業構造・生活構造にあることが推察される。」³⁾ というように不確定な結論に終わっているように思われるのであるが、この点をさらにインテンシブに究明してみようと考えたことである。

ところで、この種の研究ではほとんどが、進学・就職の動向をその地域類型的視点から考察している。たとえば、仲氏が、愛知県において実施した調査では、町村の産業別人口に基づき、産業構造の面から地域類型に分類し、就職の職種別・地域類型別比較を行なっているし、また、全国教育研究所連盟が行なった「中学卒業後5カ年間における職業生活の推移と教育の機会に関する研究」では、「地域が都市化するにつれて進学率が高くなり、就職率は低くなる」と埼玉県下350校について中学校卒業就職者の学校別の比率と、その校区の14才以上の産業別就職者の構成比率との相関を述べている。⁴⁾

中学校卒業者の進路と地域性

なお、東北教育学会の総合研究において岩下氏は東北六県にわたって、進学・就職と県内外就職者の動向について地帯別に考察を行なっている。⁵⁾

以上にあげた調査研究はいずれも緻密で、示唆に富む研究である。その研究が意図するところには違いがあるけれども、分析の重要な視点となっている地域類型化にたいする考え方や方法はだいたい共通しているように思われるし、中学校卒業後の進路は、その地域性と密接な関係を持っているという前提に立っている点でもだいたい共通していると考えられる。

じつは、中学校卒業者の進路と地域性との関係について、あらためて考察をこころみようとすのも、以上のすぐれた研究に示唆をうけたことにもよるけれども、なお、進路決定と地域性要因との相関を論証し、あわせてその方法論的究明が残されている一つの重要な問題のように考えたことから、方法の確立への試みとしてこの小稿をとりあげたものである。

なお、この研究の意図について検討しておかねばならないもう一つのことは、統計的方法をとりあげたことの意義についてである。

馬場氏は先に引用した論文の中で、パースナリティ形成の地域的背景に関する研究は教育社会学の重要な研究領域をなしてきたが「地域社会とパースナリティとの間には、数多くの諸集団や文化体系および人間関係が中間項として介在するわけだから、両者を直線的に結んで相関関係などを統計的に求めるようなキメの荒い方法をとるだけでは到底パースナリティ形成のメカニズムや規定要因などを明確にすることはできないであろう。その点で、従来不用意に進められてきたパースナリティ形成の地域社会的背景を分析しようとする研究は、そのままでは十分な成果を達成することは困難ではないだろうか。」⁶⁾と、これまでともすれば安易に統計法を借りてきて適用しがちだったことへの反省と、その限界性にたいする認識の必用を述べている。このことについては教育社会学においてのみでなく、他の研究分野においてもしばしば論議されてきたことでもあるし異論の余地のないところであろう。

にもかかわらず、ここであえて統計的分析を試み、統計的操作を進学・就職と地域性要因との関係考察の一つの方法論としてとりあげたことには、つぎのような理由がある。それは、さきに引用した3つの調査研究は、いずれも統計的方法を用いているのであるが、資料を数量的に操作し整理して表示した第二次資料から、或る解釈なり推論が導き出される過程の手続が、まだ充分でないように思われるということである。進学・就職と地域類型との二事象の関係表から地域的要因が就職の職種を決定することに影響し、それを規定していると推論するには、その推論をくだすに充分な方法論的手続がなければならぬはずである。すなわち、職種決定と或る地域的要因との相関を充分に説明する手続過程が要請されることになるということである。

じつのところ、統計的操作の限界性については心を配りながらも、あえて煩瑣をかえりみず統計法の適用を試みた第二の理由は以上の点にあった。しかしそうした意図がどこまでみたまされたかは、なお多くの面から検討した時間をかさなければならぬということをおかねばならぬであろう。

2 研究の方法

(1) 調査の対象 ここに使用する資料は、後志支庁における「昭和37年度中学校卒業後の状況調査」報告を基礎資料とする。後志支庁内における昭和37年3月の中学校卒業者は8083名、うち男子4639名、女子4444名である。このうち、小樽市の中学校卒業者は総数で4392名、うち男子が2257名、女子は2140名となっている。

調査の対象地域となった後志は北海道の西南に位置し、北と西に面する日本海沿岸の漁村は、往年の鯨漁獲に栄えた跡を偲ぶよしもない霧細漁村として、今日多くの問題をかかえている。農業はこの地域の基幹産業である、畜産・果樹栽培をとりいれ農業経営の多角化の気運が感じられるけれども開拓農業に付随しがちである粗笨性を払拭して近代化への軌道を確立することが当面の課題であろうといわれている。

行政機関を持つ倶知安町はほぼ中央にあり、そこから十字形に延びた鉄道は北に小樽市をへて札幌市に2時間、南には4時間ほどで函館市にいたり、東には3時間ほどで室藻市へと交通がひらけている。地理的位置から北海道開発における道央産業開発地帯に臨接し、いきほい労働力の供給地という性質をおびざるをえない情態である。開拓農業が、必ずしも安定化しているとはいえない状況のなかで、道央開発計画にみられる近代産業化にどのように適応していこうとするのか大きな教育課題があるといつてよいであろう。

ところで、後志地方を調査地域に選んだもう一つの理由は、産業構造を基準にして典型的な地域類型化が容易だというみとうしからである。後志管内1市19カ町村の行政区画を産業構造の地域的特質の枠組とすることが容易であるばかりでなく、僻地性から第一次、第二次、第三次、都市への社会構造面と農漁鉱山地域といった産業構造面との類型化基準が豊富で比較的鮮明であるということによる。

(2) 地域類型 この種の問題を調査分析するばあいの地域類型は、そのほとんどが産業別人口に基いて産業構造の面から類型化が行なわれてきた。たとえば、仲氏が愛知県宝飯郡の調査で実施した類型は4つからなる。A型の農山村型は農業人口75%以上、B型の漁村型は漁業人口22%、農業25%、工業30%であるが、一般的に漁村的色彩の強い地域、C型の商工業型は、工業53%、商業20%、D型はABC型以外の近郊村的商工業的要素が混在している地域というように分類している。⁷⁾

全国教育研究所連盟のばあいには、昭和25年の国勢調査の「市区町村別産業大分類別14才以上就業者の構成比率」を基礎にしながら9地帯に類型化している。すなわち、農業地帯、60.1%以上、林業地帯30.1%以上、漁業地帯30.1%以上、鉱業地帯30.1%以上、工業地帯、40.1%、商業地帯、30.1%以上。そのほか第一次産業混合型、第二次、第三次産業混合型という分類である。⁸⁾

第1表 地域類型化の基準 昭和35年国勢調査資料による

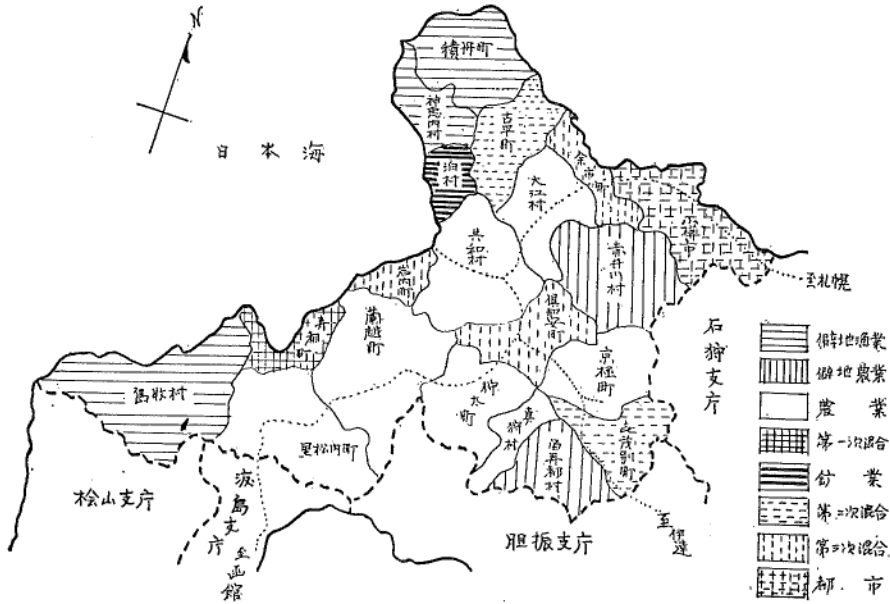
地域類型	産業人口比率	含まれる町村
僻地漁業	漁業30%以上で、漁業への依存度が高く、僻地学校が多い	(3) 積丹町・神恵内村・島牧村
僻地農業	農業60%以上で、農業への依存度が高く、僻地学校が多い	(2) 赤井川村・留寿都村
農業	農業60%以上で、農業に依存している	(7) 大江村・共和村・京極町 蘭越町・狩太町・真狩村 黒松内町
第一次産業混合	第一次産業に依存、農業30%、漁業17%、卸売小売、サービス業の各12%	(1) 寿都町
鉱業	鉱業に依存、鉱業40%、建設業13%	(1) 泊村
第二次産業混合	第二次産業に依存しているが、いずれも30%にみえない、第二次産業の合計20%以上	(2) 古平町・喜茂別町
第三次産業混合	第三次産業に依存、合計40%以上	(3) 倶知安町・余市町・岩内町

ところで、この小論における地域分類は、後述のように、一応、産業就業別人口の構成を基準

中学校卒業者の進路と地域性

としているけれども、学校における教育計画および地域教育計画などの研究の基礎となることを予想するところから、僻地性の要素、社会構造的要素をも考慮にいれている。管内19カ町村を別表1のように7地域型に類型化した。その基礎は、昭和35年に実施した国勢調査における就業人口構成である。なお、7地域型に小樽市を加えて8地域類型としたが、それを図示したのが第1図である。

第1図 後志地方地域類型図



3 進路の一般的状況

中学校卒業後の進路は、まず進学か就職かの岐路にたって大きく二つに分かれる。さらに進学は高等学校か工業高等専門学校かに分かれるが、後志管内では後者に進学する者は計数上ほとんど問題にならないのでここではふれないことにする。これにたいして就職のばあい、いかなる規模の企業体に就職するかとどうじに就職の産業別、職種が問題となろう。というのは、職業内容や規模は本人の生涯にとって大きな影響を与えることになるし、また、中学校における教育課程や指導の問題にも重要な関連をもつものだからである。

さて、後志地方における進路の状況を地域類型の視点から、33年35年37年と3カ年の比較をこころみたのが第2表である。いま、そのなかから後志地域の最も特徴的と思われる点を指摘してみよう。

まず、進学、就職および「その他」に着目しながら全般的傾向をみよう。合計に象徴されているように進学率はけって高くない。だが、33年35年37年と急速に増加する傾向にあり、これとは逆に就職率は減少してきている。ここで注目されることは、進学率の増加程度にくらべて就職率の減少程度はかならずしも比例をなしているのではなく、就職率の減少度は緩やかであるということである。進学率の増加分と就職の減少分との差は、けっきょく「その他」減少分によってかなりうめあわせられていることになる。従来「その他」にふくまれる無業、不詳の率は非常に

第2表 後志支庁中学校卒業者の進路の推移

地域類型	進路 卒業年度	進学者%			就職者%			その他%
		男	女	計	就職	就職 進学	計	
僻地漁業	33	16.4	16.1	16.3	48.0	5.4	53.4	30.3
	35	24.7	12.4	18.3	49.8	5.6	55.4	26.3
	37	26.2	19.6	23.0	50.0	10.4	60.4	16.6
僻地農業	33	36.7	35.8	36.3	35.6	1.3	36.9	26.8
	35	37.0	31.4	34.0	41.7	22.4	64.1	1.9
	37	53.0	39.6	46.2	49.2	4.1	53.3	0.5
農業	33	50.5	35.8	43.4	34.7	2.3	37.0	19.6
	35	55.5	43.5	49.5	34.0	1.9	35.9	14.6
	37	57.8	46.1	52.0	32.7	2.8	35.5	12.5
第一次産業混合	33	38.8	30.6	34.8	42.9	2.9	45.8	19.4
	35	39.4	33.4	35.9	45.0	0.0	45.0	19.1
	37	41.5	38.0	39.5	44.4	1.7	46.1	14.4
鉱業	33	44.6	31.5	38.0	49.2	0.0	49.2	12.8
	35	46.4	33.7	40.5	48.1	2.2	50.3	9.2
	37	47.2	39.6	43.3	37.4	6.8	46.2	10.5
第二次産業混合	33	37.0	32.9	34.9	39.1	9.2	48.3	16.8
	35	45.2	35.3	40.7	36.0	13.3	49.3	10.0
	37	62.3	51.5	56.9	32.8	1.6	34.4	8.7
第三次産業混合	33	57.0	44.0	50.8	34.5	2.8	33.9	15.3
	35	63.0	58.5	55.4	38.3	3.8	22.1	12.5
	37	62.9	59.0	61.5	27.4	5.0	32.4	6.1
合計	33	47.1	36.0	41.8	36.2	3.1	39.3	18.9
	35	52.1	41.1	46.6	34.9	4.9	39.4	14.0
	37	56.7	48.5	52.6	33.8	4.0	37.8	9.6

高かった。これはいわゆる潜在失業及び不安定な出稼ぎとなっていく可能性をもつという点で留意すべき問題だといわねばならない。

第二には、地域類型別にみていくと、それぞれの間はかなり違った特徴がみられるのにきづくであろう。すなわち、僻地漁業では各年とも進学率は最低で25%にもたっしておらず、したがって就職率は最も高くなっている。そのほか、無業、不詳のしめる割合もまた最高となっていることである。こうした傾向は、僻地農業型の地域にもみられるがしかし、進学率は僻地漁業地域の2倍となっており、特に「その他」の割合はきわだって低く全地域の最低となっている点は注目されよう。しかし僻地型が他の地域型にくらべて、①進学率が最低、②就職率が最高、③無業、不詳が多いことに象徴的に示されているように、中学校卒業者の進路がとくに不安定であるということを一えらるに思われる。

次に第一次産業混合型が進学率が低くして就職率が高くまた「その他」が高くなっていることは、漁業地域型の要素を多分に含んでいることによるもののように思われる。

第三は、第二、第三次産業混合型になるにつれて、進学高率、就職低率となり、いわゆる都市

型に近似してることが理解される。

第四として、ここで鉱業地域型のことについて説明を加えておかねばならないことは、泊村は昭和35年国勢調査の頃までは鉱山も活潑に生産をつづけていたが、その後しだいに衰微し、昭和37年頃はほとんど休山という状況になっているということである。今日では労働の余力を果樹栽培にむけている。進路状況の面では進学率は第一次混合地よりは高いが、3カ年間の増加率は最も少く、就職率も高い方になっているのはこうした産業不振が反映しているのではないかと思われる。

以上のことを総括的にいえば、進路状況の3カ年間の推移は進学率が急速に増し、就職率、無業不詳の率は漸次減少しているもののその減少度合は緩慢だといえよう。地域別にみると僻地漁業、僻地農業、第一次混合、鉱山の順で進学率が低く、逆に就職率は高くなっている。これは明らかに進路にたいし地域性要因の強く影響しているということがまず理解されるであろう。

4 就職地域と就職の内容

中学校卒業後どのような地域に就職し、また、そのことを規定する要因は何かという問題の考察は、地域産業確立のためにも、地域教育計画樹立のためにも欠くことのできない問題であろう。就職地の決定は、基本的にいうなら地域産業の需要力と地域外産業の需要力との力関係において規定される。

ここにとりあげようとする資料は、学校基本調査である昭和37年6月に報告された「中学校卒業後の進路の状況」を基礎とするものであるが、この調査資料では、地域内産業の需要は「自市町村内就職」として表現されるし、後志支庁内就職は「自支庁内」、地域外需要の動向は「他市・支庁・道外」ということになる。

さて、昭和37年の中学卒業者の就職地を地域類型別にみると、第2図、のようになる。

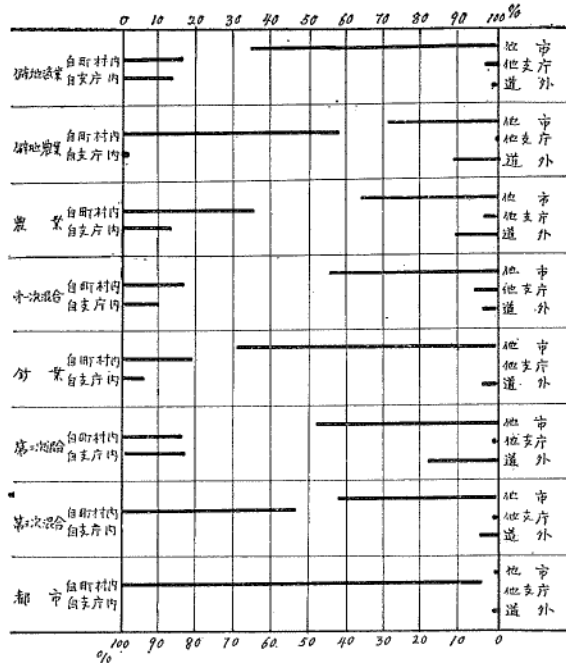
第一に、自町村内就職に目をつけて全地域を比較してみよう。まず、都市が97%の卒業者を自市内に就職させておることが注目される。次が僻地農業地域で58%、それについて、第三次混合地域が47%、次が農業地域で36%となっており、他の地域は新しい労働力としての就職はやや停滞していると考えられることができるのではなからうか。後志地域では、都市型と農業型地域が卒業者にたいする需要能力が高いといえそうである。

ことに、僻地農業地域における自地域内就職率の高いことはいかなる要因によるものであろうか。ここで予測される二三のことは、開拓農業の拡大化、組織化などで労働力を要するということや、労働人口を保有しうる耕地面積をもっていることによるということ、さらにこれらと住民の意識にその要因となるものが内在するということなど考えられるが、これらの問題はなお調査による解明が必要となろう。こうした資料をみるとき感じることは、自域内産業従事者と地域外就職とが約半数ずつ出るといふあい、僻地学校における教育目標なり教育課程なりの教育上の視点を、どこにすえて実践していくのかという問題が、とうぜん出てくるのではないかということである。

第二に、各地域型ごとに「他都市就職」の傾向を比較してみよう。そのなかで最も高率なものから順にみていくとまず、鉱業地域が69%、次が僻地漁業が45%、順に、第二次、第一次、第三次混合型となり、僻地農業が最低となっている。鉱業、漁業地域の他都市就職の多いことは、地域産業の不振という地域性要因による都市への流出であるということは明らかであろう。

第三に、以上でみた「自町村就職」と「他都市就職」との傾向を対比させてみると、あざや

第2図 中学校卒業者の地域別就職比較 後志支庁昭和37年卒業



かな逆対称をなしていることがわかる。すなわち、僻地の漁・農地域もそうであるが、農業地域から都市地域までの形はちょうど凹凸形の向合った形となっているということである。

第四に、現代の労働力の都市集中化が一つの特徴となっているが、道内においてこの現象がどのようにあらわれているのか。こころみにその点から就職状況を見るならば、全就職者2771名のうち「都市」に就職する者は、小樽市の自地域内就職936名と他都市就職796名、計1732名であって、全体の62.5%と非常な高率をしめていることが注目される。

なお、他市就職者796名のうち、札幌に就職するもの477名(60%)、次が小樽で251名(31.5%)函館14名(18.5%)室蘭11名(14%)旭川、苫小牧が9名(11%)と、やはり道内に集中していることが理解される。

第五に、道外就職の傾向について留意しよう。第3表と第4表にみられるように、男子は8.9%、女子は1.8%と比較的少ないことがわかる。しかし、その道外就職者がどの地域から出るのかを第2図によってみると第二次混合地域、僻地農業、農業、第三次混合地域という順になっていて、僻地漁業、第一次混合、釧山地域と自地域内就職の低い地域からの流出が少ないことは注目されねばならない。推測ではあるが道外就職への地域内体制ができていないことによるのであろうか、また、就職地先とのコネクトが無いことによるのか、これを要するに、コミュニケーションがまだ広まっていないのではなかろうかと考えられる。

さて、以上では地域類型別に就職地をみてきたが、次に、その就職地でいかなる業種に就いているかを考察しよう。第3表・第4表がその関係を示したものである。そこで、最も特徴的と思われる点を指摘してみよう。

第一に、後志地方における自市町村内就職とその就業内容とに着目するなら、小樽市と町村とではいちじるしい違いを感ずる。小樽市のばあい、男女とも就職者のうち30%から38%が自地域

中学校卒業者の進路と地域性

第3表 地域別産業別就職状況(男)

昭和37年後志支庁中学校卒業者

就職地域	産業別											
	漁水産業	農林業	建設業	製造業	卸小売業	運輸通信	電気ガス	サービス業	公務	その他	合計	
自町村内	44 (3.8)	153 (11.5)	17 (1.3)	51 (3.8)	36 (2.7)	9 (0.7)	3 (0.2)	9 (0.7)		10 (0.8)	332 (25.0)	
自市内(小樽)	2 (0.2)	2 (0.2)	6 (0.4)	291 (21.8)	70 (0.3)	9 (0.7)	2 (0.2)	8 (0.6)		10 (0.8)	400 (30.1)	
道内	支庁	自支庁	2 (0.2)	4 (0.3)	4 (0.3)	30 (2.3)	12 (0.9)	1 (0.1)		10 (0.8)	3 (0.2)	66 (5.0)
		他支庁	1 (0.1)	5 (0.4)	2 (0.2)	4 (0.3)			1 (0.1)	3 (0.2)	6 (0.4)	22 (1.7)
	市計		2 (0.2)	25 (1.9)	212 (15.9)	76 (5.7)	12 (0.9)	2 (0.2)	30 (2.3)		12 (0.9)	371 (27.9)
道外	3 (0.2)	11 (0.8)	31 (2.3)	246 (18.5)	88 (6.6)	13 (1.0)	3 (0.2)	44 (3.3)		21 (1.6)	459 (34.5)	
不詳			1 (0.1)	94 (7.1)	8 (0.6)	2 (0.2)	1 (0.1)	11 (0.8)	1 (0.1)		118 (8.9)	
道外不詳				4 (0.3)		3 (0.2)			3 (0.2)	11 (0.8)	21 (1.6)	
総計	49 (3.7)	166 (8.7)	55 (4.1)	686 (51.6)	202 (15.4)	36 (2.7)	9 (0.6)	17 (5.3)	4 (0.3)	52 (3.9)	1330 (100.0)	

第4表 地域別産業別就職状況(女)

昭和37年後志支庁中学校卒業者

就職地域	産業別										
	漁水産業	農林業	製造業	卸小売業	運輸通信	サービス業	公務	その他	合計		
自町村内	7 (0.5)	137 (9.7)	36 (2.5)	53 (3.7)	7 (0.5)	50 (3.5)	1 (0.1)	7 (0.5)		298 (21.1)	
自市内(小樽)			427 (30.2)	44 (3.1)	32 (2.3)	25 (1.8)	3 (0.2)	5 (0.4)		536 (37.8)	
道内	支庁	自支庁	1 (0.1)	12 (0.8)	6 (0.4)	16 (1.1)	11 (0.8)	34 (2.4)		6 (0.4)	86 (6.1)
		他支庁			6 (0.4)	2 (0.1)		19 (1.3)			27 (1.9)
	市計		1 (0.1)	102 (7.2)	113 (8.0)	45 (3.2)	153 (10.8)	3 (0.2)	8 (0.6)	425 (30.0)	
道外	1 (0.1)	13 (0.9)	114 (8.0)	131 (9.3)	56 (4.0)	206 (14.6)	3 (0.2)	14 (1.0)		538 (37.9)	
道外不詳			7 (0.5)	3 (0.2)	1 (0.1)	12 (0.8)		3 (0.2)		26 (1.8)	
道外不詳		6 (0.4)			3 (0.2)	3 (0.2)		9 (0.6)		21 (1.5)	
総計	8 (0.6)	156 (11.0)	584 (41.2)	237 (16.3)	99 (7.0)	296 (20.9)	7 (0.5)	38 (2.7)		1419 (100.0)	

内就職で、その中心となっているのは製造業である。これにたいして町村では農業のほかは就職をうけいれる上でまとまった企業が見られないということであろう。

第二は、道内において中学校卒業者の就職をささえている主要産業は、やはり都市における製造業とサービス業、卸売小売業の第三次産業である。それにしても、管内における漁業への就職はきわめて少ないことが注目される。

第三は、道外就職者144名のうち101名(71%)は製造業で、23名(16%)がサービス業となっていて、144名のうち117名が東京都に就職している。ここにも、現代の工業化の滲透が感じられるように思うのである。

5 職種と地域類型との相関

これまでの考察によってもわかるように、進路決定には地域性、とくに産業構造にゆらいする要因が影響しているということが推測される。

しかし、その二つの事象がどのように関係し、規定しあっているのか、まだ、その点では明らかにされていないし、後志地方における就職の動向を規定する要因の分析と確定性がたしかめられていない。

この項では就職の職種と地域類型とをとりあげて、その二要素間にどのような相関がみられるかを確かめ、あわせて、影響の分析方法を検討してみたいと考える。

ところで、まず、地域類型を産業の第一次性から第三次性すなわち産業形態の近代性を基準として系列化し、もう一つの事象である就職の職種を同じ基準によって配列し、この二事象間の頻度を表示した相関表が第5表と第6表である。もちろん、このばあい「産業形態の近代性」という基準から系列化を意図したけれども、その基準と地域類型の順序とはかならずしもうまく重なるとは限らない、現に、農業と漁業とどちらをより近代産業とするか、また、第一次産業混合型が農業型地域と比較してどちらがより近代的な性格が強いといえるか、かなり疑問な点がある。

第5表 中学校卒業者の就職における地域類型と職種の相関表(男)

地域類型 \ 職種	漁業	農林業	技能工業	単純労働	販売	運輸通信	サービス業	事務	その他	計
僻地漁業	17 (5) 59.8	7 (15) 3.3	52 (60) 45.0	16 (10) 2.6	9 (18) 4.5	6 (3) 12.0	5 (5) 5	1 (1) 1	9 (4) 20.3	121 (121) 153.5
僻地農業	0 (1)	20 (5) 80.0	14 (20) 9.8	1 (3) 0.3	4 (6) 2.7	0 (1)	0 (2)		0 (1)	39 (39) 92.8
農業	0 (10)	92 (34) 248.7	123 (141) 107.3	5 (24) 1.0	26 (41) 16.5	10 (7) 14.3	20 (11) 36.4	1 (1)	2 (10) 0.4	279 (279) 425.6
第一次産業混合	6 (2) 18.0	0 (7)	29 (29) 29.0	1 (6) 0.7	4 (8) 2.0	0 (1)	3 (2) 4.5		13 (2) 84.5	57 (57) 138.7
鉱業	2 (2) 2	2 (5) 0.8	26 (20) 33.8	0 (2)	5 (7) 3.4	0 (1)	4 (2) 8.0		1 (1) 1	40 (40) 49.0
第二次産業混合	2 (3) 1.3	5 (9) 2.8	57 (38) 85.6	1 (7) 0.1	9 (11) 7.4	1 (2) 0.5	1 (3) 0.3		0 (3)	76 (76) 98.0
第三次産業混合	22 (11) 44.0	35 (36) 34.0	124 (148) 103.9	14 (25) 7.8	77 (43) 137.8	8 (8) 8.0	4 (10) 1.6	2 (1) 4	7 (11) 4.4	293 (293) 345.5
都市	1 (16) 0.1	2 (52) 0.1	244 (213) 279.4	76 (37) 156.3	63 (63) 63.0	8 (11) 5.8	15 (17) 13.4	1 (1) 1	15 (15) 15.0	425 (425) 534.1
計	50 (50) 125.2	163 (163) 369.7	669 (669) 693.8	114 (144) 168.8	197 (197) 273.3	34 (34) 40.1	52 (52) 69.2	4 (4) 7.0	47 (47) 125.6	1330 (1330) 1837.2

中学校卒業者の進路と地域性

第6表 中学校卒業者の就職における地域類型と職種の間接表(女)

地域類型 \ 職種	漁業	農林業	技能作業工	単純労働	販売	運輸通信	サービス業	事務	その他	計
僻地漁業	0 (1)	2 (11) 0.4	9 (34) 2.4	1 (5) 0.2	16 (14) 18.2	11 (5) 24.2	45 (21) 96.4	3 (3) 3.0	10 (3) 33.0	97 (97) 177.8
僻地農業		22 (6) 80.6	1 (19) 0.1	0 (3)	8 (7) 9.1	1 (2) 0.5	14 (11) 17.8	4 (1) 16.0	1 (2) 0.5	51 (51) 124.6
農業	0 (2)	96 (30) 307.2	45 (98) 20.7	0 (16)	26 (42) 11.3	9 (13) 6.2	93 (64) 135.1	6 (7) 5.1	7 (10) 4.9	282 (282) 490.5
第一次産業混合		1 (6) 0.2	8 (21) 3.0	0 (3)	15 (9) 25.0	1 (3) 0.3	25 (13) 47.2	0 (1)	8 (2) 32.0	58 (58) 107.7
鉱業		0 (5)	9 (15) 5.4	0 (2)	5 (6) 4.1	13 (2) 84.5	6 (10) 3.6	0 (1)	10 (2) 50.0	43 (43) 147.6
第二次産業混合		11 (8) 15.1	15 (25) 9.0	1 (4) 0.3	16 (11) 23.2	1 (3) 0.3	26 (16) 42.3	0 (3)	3 (3) 3.0	73 (73) 93.2
第三次産業混合	8 (2) 32.0	25 (29) 21.6	59 (91) 82.5	3 (15) 0.9	87 (39) 194.2	7 (13) 3.8	64 (159) 83.1	7 (7) 7.0	4 (9) 1.8	264 (264) 426.9
都市	0 (3)	0 (62)	349 (192) 634.3	73 (30) 177.9	36 (81) 16.0	26 (28) 24.1	43 (122) 15.1	18 (15) 21.6	6 (18) 2.0	551 (551) 890.0
計	8 (8) 32.0	157 (157) 425.1	495 (495) 757.4	78 (78) 179.3	209 (209) 301.1	69 (69) 143.9	316 (316) 440.6	38 (38) 52.7	49 (49) 127.2	1441 (1441) 2459.3

むしろ一つの指標によって合理的に系列化するという事は、甚だ無理なことといわねばならないであろう。だが、ここでこころみようとしていることは、地域生活における複雑な諸要因のなから、視点としてとりあげた産業構造を基礎として類型化した地域性が職種の決定という事象との間にどのような相関がみられるかをみようとする点にある。

この二属性間の相関係数を求める公式として Pearson-Yule の Method of Contingency を用いることにした。

さて、第5表は男子就職者1330名の度数公布である。ところで、各欄ごとに3つの数を記入しているが、それぞれ次のような意味をもつものである。

- ① 一番上の数は実際の測定数(A)で組人数をあらわす。
- ② ()内の数は Yule の四重表法 Tetrachoric Method によって算出された相対分布数(a)である。すなわち、地域類型の分布(50, 163, 669, …… $x_1 x_2 x_3 \dots$)の配分割合をもって、職種の分布(121, 39, 279, …… $y_1 y_2 y_3 \dots$)のそれぞれを配分したものである。すなわち、 $y_1 x_1 / \Sigma(x)$ によって求められる。
- ③ 下の数は、 A^2/a によって求められたもので、実際の測定数と相対数との離合度をあらわす。さて、以上の分布表から離合係数 Coefficient of Contingency は次の式によって求められる。

$$C = \sqrt{\frac{\Sigma \frac{A^2}{a} - N}{\Sigma \frac{A^2}{a}}}$$

すなわち $C=0.55$

したがって、職種と地域類型との二つの事象の間には有力な相関が予想されることになる。なお、Pearson の公式によって、その信頼度の有無をたしかめてみると

$$\sigma r = \frac{1-r^2}{\sqrt{N-1}}$$

$$N=1330 \quad r=0.55$$

したがって $\sigma r=0.019$

すなわち $0.55 \pm 3\sigma r = 0.057$ で、0.49 と 0.61 の間にほとんど全部真の相関があることが期待されて有意であることがわかる。

さて、以上の統計法による解釈から地域性と職種決定との二つの現象の間には、かなり高度な相関のあることがわかった。それでは、そのことが表の上で、具体的にどのよな解釈が可能であろうか。もう一度、第 5 表を検討してみることにしよう。

(1) 僻地漁業地域の卒業者は、漁業との相関が高く、次が技能工作業との相関も高くなっている。しかし、漁業への従事は相対的に少くなっている、技工作業に就職していく傾向の強いことを暗示しているように思う。

(2) 僻地農業地域の卒業者は、農業との相関がきわだって高い。

(3) 農業地域の卒業者は、農業と技・工作業への就職が高くなっている。ことに、農業における他の地域からの就職は、僻地農業と第三次混合地域からわずかながら就職しているが、それらにくらべて非常に高く、農業は自地域の卒業者によって維持されているということが明らかに理解される。

(4) 第一次産業混合地域の卒業者は、特定の産業グループに就職するという傾向が少なく、「その他」にぞくする不特定職業に就くのが多いように思われる。地域産業の不安定なことによるものではなからうか。

(5) 鉱業地域からの就職は、技能工作業との相関が高い。

(6) 第二次産業混合地域の卒業者の就職は、技能工程作業との相関が最も高くなっている。

(7) 第三次産業混合地域のばあい、多くの職種と相関しているが、そのうちで販売業との関係が最も高く、技能工程、そして、かなり低い程度ではあるが漁業に従事するものがみられる。これは岩内町、余市町の少数の漁家出身と考えられる。

(8) さて、都市地域であるが、技能工程作業との相関がきわだって高く、次が単純労働との相関が高くなっている。小樽市における製造業に中学校卒業者の就職が集中しているといえよう。

以上のことを要約すると、地域性と職種との相関の高いことは、統計的数値の上で明らかにされた。それに基づいて属性間の相関をさらに具体的に検討してみた。それは、第一次産業の職種と第一次産業型の地域との相関が高いこと、技能工程作業・単純作業と第三次産業型・都市型地域との相関がきわだっていること、販売業と第三次産業型地域との相関が高いこと、これらの要因によって全体の相関が高くなっていると解釈されるであろう。

次に、第 6 表によって女子の就職状況を検討することにする。女子のばあい、相関係数は、 $C=0.65$ でやはり有力な相関を示している。なおその信頼度も、 $\sigma r=0.019$ したがって $0.65 \pm 3\sigma r$ は、 0.65 ± 0.045 となって、全部の真の相関が、0.61 と 0.70 との間に期待され、有意となる。

なお、相関分布表第 6 表について具体的に検討することにしよう。

中学校卒業者の進路と地域性

- (1) 僻地漁業地域は、サービス業との相関が高くなっていて、漁業との関係はみられない。
- (2) 僻地農業地域は、農業との相関がかなり高く、サービス業、事務との関係もわずかみられる。
- (3) 農業地域は、農業との相関がきわだって高くなっている。しかし、サービス業との相関もかなり高い。
- (4) 第一次産業、鉱業、第二次産業地域は、サービス業との相関が高く、販売業が次に高くなっているが、全体的に就職がわずかずつひろく分布している。
- (5) 第三次産業地域は、販売、サービス、技能工程作業という順に相関がみられる。
- (6) 都市では、技能工程作業との相関がきわめて高く単純作業がこれに次いでいて、他の職種との関係は低い。

女子のばあい男子とはかなり違ったかたちで相関が高くなっているように思う。農業、販売業技能工程作業という職種が、農業地域、第三次混合地域、都市ときわだった相関の高さをもつことによって全体の相関が高くなっているといえる。漁業、第一次産業混合地域は職種との相関はきわめて低い。

6 進学と地域産業との相関

前節までは産業人口構造を基準として地域を類型化し地域類型の特徴との関係から中学校卒業者の進路を規定する要因を検討してきた。

ここでは、地域産業が進学にどのように関係するかを考察する。第7表は各地域の基幹産業と考えられる農業、漁業、商業、工業の4つの産業について指数を求め、それと進学率との関係を検討した。進学か就職かを規定する要因として家庭の経済状態、それを基準とする社会階層が重要な条件となることは極く常識的に考えられていることである。このことを調査によって科学的に把握するということは、なお周到な準備を必要とする。この究研では地域産業の状態が進路の決定要因として重要な条件であるという予測のもとに、地域産業の指数と進学率との相関関係の分析から考察を試みようとした。

第7表にみる指数化方法は Guttman Technique⁹⁾ によって設定したものである。すなわち、農業比較は各地域の耕地面積から農家数による単位保有面積を求め、後志全体の平均保有面積を基準とする相対比によって比較したものである。

次に漁業比較は、各地域の年間漁獲金額から漁家数による一漁家当りの金額を求め、後志全体の平均額を基準とする相対比であり、商店販売額は、各地域における年間販売額から一商店当りの単位販売額を求めて全後志平均額との相対比を求めたものである。工業比較は工場数の相対比によった。

進学指数は、進学率を後志全体の進学平均との相対比によって求めたものである。

以上の二つの指数の相関係数を Spearman の Rank Order Coefficient of Correlation によって検討した。その相関表が第8表である。この数列表から相関係数 ρ を求めると、

$$\rho = 1 - \frac{6 \sum D^2}{N(N^2 - 1)} = 0.893$$

すなわち顕著な相関が予想されるのであるが、これを Spearman の列位誤差法 ρ の公式によって信頼度をみると、

第7表 地域類型別産業指数

		耕地面積 相対比 ¹⁾	漁獲金額 相対比 ²⁾	商店販売額 相対比 ³⁾	工場数 相対比 ⁴⁾	指 数	地 域 類 型 指 数
僻地漁業	神恵内村	25.0	53.4	47.7	43.3	42	45
	島牧村	29.2	46.6	54.1	11.5	35	
	積丹町	20.8	71.2	51.2	92.4	59	
僻地農業	赤井川村	104.1		57.1	2.9	55	79
	留寿都村	233.3		59.7	11.5	102	
農 業	真狩村	183.5		71.3	69.0	108	88
	京極町	162.5		76.0	43.2	94	
	蘭越町	100.0	17.8	64.5	52.0	59	
	共和村	120.6		41.4	14.4	59	
	黒松内町	116.5		62.2	20.2	66	
	狩太町	179.1		97.5	52.0	110	
第一次産業 混合	大江村	91.7		65.6	34.6	64	73
	寿都町	25.0	61.6	112.2	92.2	73	
第二産業 混合	泊村	20.0	150.2	49.0	153.0	93	93
	古平町	29.2	209.5	67.3	277.0	146	
第三次産業 混合	喜茂別町	162.5		127.0	52.0	111	129
	俱知安町	141.2		209.5	144.3	165	
	余市町	79.1	210.5	125.0	435.2	212	
	岩内町	45.8	186.1	92.4	302.9	157	
	後志平均	100.0	100.0	100.0	100.0		

註 基礎となつた資料

- 1) 昭和35年世界農業センサス 2) 昭和33年沿岸漁業臨時調査
3) 昭和33年商業調査 4) 昭和35年工業調査

第 8 表

	産業指数	進学指数	産業指数順位 X	進学指数順位 Y	D X-Y	D ²
僻地漁業	45	39	7	7	0	0
僻地農業	79	73	6	4	2	4
農 業	88	114	3	3	0	0
第一次産業混合	73	82	5	6	-1	1
第二産業混合	93	92	4	5	-1	1
第三次産業混合	129	122	2	2	0	0
後志平均	100	100	1	1	0	0
						ΣD ² 6

$$\sigma\rho = \frac{1.04(1-\rho^2)}{\sqrt{N-1}} = 0.0088$$

となり、真の ρ は、 $0.088 \pm 3\sigma\rho = 0.088 \pm 0.264$ すなわち、 0.629 と 1.154 との間に、ほとんど期待されることになり有意であることがたしかめられる。

試みに、就職と地域産業との相関を求めてみたが、 $\rho = 0.891$ となり全く同一の結果となった。以上のことから中学校卒業者の進路決定にはその地域産業の状況が影響しているということが推

察できるのではないかと考える。

さらに、第8表によって地域類型別にその産業状況を検討するとき注目されるのは、農業型地域における進学率の高いことである。僻地農業地域においては、産業指数にくらべて進学指数はやや低い数を示してはいるけれども進学指数順位では相対的に高い方に位置している。これが農業地域になると進学指数は産業指数にくらべて非常に高くなっていくということである。

相関係数にみられるように産業は進学決定における規定要因として重要な条件である。しかし農業地域では産業要因にプラスする他の重要な規定要因があるのではないかと考える。さらに他の視点から考察すべき問題であろう。

7 結 び

この論稿の意図は、第一に、後志地方における中学校卒業者の進路の実態を分析考察することによって教育の基本的問題を考察しようとする点にあるのはもちろんであるが、第二は、学校卒業者の進路を規定する要因として地域性が重要な条件になっていることを論証し、それをもとに、教育における地域性の問題は、やはり重要な基本問題であることを確認しようとする点にあった。第三の意図は、教育的現象において、それを規定する要因を分析するばあい科学的客観的方法を確立しておくことが重要であるが、ここでは相関係数によって規定要因分析を試みるという点にあった。はたして以上のような意図がどこまではたされたかは甚だ疑問である。むしろ、このような試みをしてみることによって、逆に以上のような意図を今後研究すべきだということがわかったといった方が至当かもしれない。

ここで明らかにされたことは、(1)一般に行なわれてきた地域産業人口構造を指標とする地域類型化の方法に僻地性の要素をも加えて地域類型を設定し、それと進学・就職地域・職種との相関を検討したが、その相関の高いことが確かめられた。(2)地域産業の指数化の手続によって進路との相関を検討したがその相関も非常に高いことがわかった。(3)地域性の概念は今後検討すべき基本的な問題ではあるが、今回の試みからは、地域性は進路を規定する重要な要因であるということが明瞭になったといえる。(4)以上の適用結果から、教育社会学的研究領域において、統計的方法を適用することには、検討すべき問題はあるとしても、有効であり、今後一層開拓すべき研究領域のように考える、ということであった。

なお、資料をとうして知ることのできた中学校卒業者の就職及び進学の実態は多くの教育問題を提起しているように思うし示唆するところが多い。

(1) 漁村と農村における進路の実態はおどろくほどに違った傾向を示している。今後さらに研究すべき問題のように思う。(2) 就職者のうち自町村に残って職業に就くのは30%で、60%は他の地域に就職する。そのほとんどが技能工作用、単純労働、あるいはサービス業、販売業といった第二、第三次産業に就職しているのである。進路の問題は大きく進学、地域産業就職、地域外就職の3つに分けられるであろう。こういう実態を考えると、中学校における教育はどのように編成されるべきなのか、大きな問題があるように考える。(3) 農業地域への他地域からの就職はきわめて少ない。しかし、農業地域における農業就業者が現在のところ、本州にくらべるとかなり高い率を示している。北海道における産業構造面の特徴点とも思われる。しかし、第二次、第三次産業への進出もしだいに多くなることが推測される。この問題は北海道の産業開発計画にもかかわる問題なのである。(完)

註

- 1) 馬場四郎：「地域生活と教育」日本教育社会学会編，「教育社会学研究」第19集，1964，pp 126.
- 2) 同 上 p 128
- 3) 仲 新：愛知県における中学校卒業者の就職とその移動状況」日本教育社会学会編「教育社会学研究」第7集，1955，p20
- 4) 全国教育研究所連盟編：「勤労青年の生活」1960，p18.
- 5) 岩下新太郎：「中学校卒業生の進路と産業教育体制」日本教育学会「教育学研究」Vol. 31 No. 2, 1964, pp43, 44.
- 6) 馬場四郎：前出，p127.
- 7) 仲 新：前出，p19.
- 8) 全国教育研究所連盟：前出，pp18, 19.
- 9) M. J. Hagood：Statistics for Sociologists 1952, pp138, 159.